

③創業・起業、新事業開拓、成長支援

創業支援に向けた産学官金連携の取組

(石巻信用金庫)

【概要】

石巻信用金庫は日本財団の「わがまち基金」プロジェクトと連携して被災地で新たな事業を開始する事業者に利子補給と助成金を組み合わせた融資商品を提供。大学や民間のコンサル会社等と連携し新たな発想を生み出す為の思考やノウハウ等を学ぶ企業家の育成を目的とした「いしのまきイノベーション企業家塾」を設立。

石巻市の「創業支援事業計画」に「しんきん創業・新規事業支援融資」や「いしのまきイノベーション企業家塾」が特定創業支援事業に認定され、石巻信用金庫も創業支援事業者としても参画する等、産学官金連携による創業支援を展開。

背景と経緯

被災地が東日本大震災からの復興を果たし、さらなる発展を遂げるためには、企業活動の活性化と新産業の創出が必要不可欠である。そのためには、金融機関単独での起業・創業支援だけでなく効果的な支援のため、地域の産学官等の関係団体との連携も重要であると考えていた。

具体的な取組

こうした中、石巻信用金庫は公益財団法人日本財団の「わがまち基金」プロジェクトに参加し、同基金の利子補給と助成金を組み合わせた融資商品「創業・新規事業支援融資」を取扱い、創業時の資金負担を軽減させ、事業者が創業しやすい環境づくりに取り組んでいる。

また、新産業創出にあたり、地域の未来を支える人材の育成も重要なことから、専門家による実践的な手法を取り入れた「いしのまきイノベーション企業家塾」を設立した。

①「創業・新規事業支援融資」の概要

支援方法：融資＋利子補給＋助成金（上限180万円、助成可否は事業計画等で総合的に判断）
支援対象：被災地（当金庫営業区域内）で新たな事業を開始する法人・個人事業主
金額上限：500万円
支援期間：10年以内（据置期間2年間を含む）
取扱期間：平成25年12月13日～平成28年11月30日

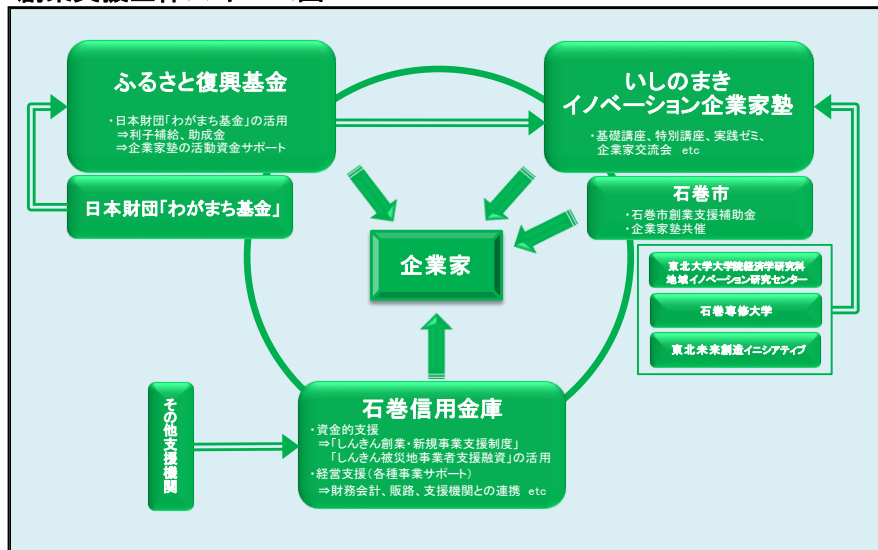
②「いしのまきイノベーション企業家塾」の概要

主催：石巻信用金庫 共催：石巻市
協力機関：東北大学 地域イノベーション研究センター、NPO法人 アイ・エス・エル、石巻専修大学
システムインテグレーション(株)、(株)上野流通戦略研究所ほか
実施期間：8か月～講義13回、交流会2回
講義内容：デザイン思考、マーケティングとは（事例と方法）、経営と会計、新事業・新商品開発と知財
人材・組織マネジメント、ビジネスプランの作り方、マインド研修 等

③石巻市「創業支援事業計画」の概要

目標：支援団体と連携体制を構築し、創業支援事業を実施することで50名以上の創業実現を目指す。
計画期間：平成26年5月1日～平成31年3月31日
特典：特定創業支援事業による支援を受けた創業者は、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大、石巻市による創業補助金（いずれも定められた要件を満たした創業者）

創業支援全体スキーム図



取組の成果

「創業・新規事業支援融資」実績

内容	件数	金額
支援融資	19件	355,400,000円
助成金	7件	8,230,000円

「いしのまきイノベーション企業家塾」実績

年度	入塾生	卒業生
平成26年度	21名	21名
平成27年度	25名	24名

特定創業事業による支援を受けた創業者に対して、事業計画の作成や補助金の申請サポートおよび「しんきん創業・新規事業支援融資」を活用したファイナンス支援を実施し創業をサポートしている。

また、「企業家塾」では、全13回の講義のほか、2回の交流会を開き、塾生同士の異業種交流や人脈形成等のネットワークづくりの場を提供し、起業時の経験談や、創業間もない時期の経営課題である販路の開拓などにつながっている。

今後の課題

新たな事業等に対し、目利き能力等を発揮できる職員の人材育成強化が求められている。創業を検討中の卒塾生に向けて、専門家によるサポートやプラン内容を検討議論する場の提供や、創業後のアーリーステージにおける、販路及び産学官連携先の紹介支援の充実も重要。また、地域活性化と雇用創出を目指した、創業後の産学官金連携支援スキームの強化や、事業の拡張等に伴う必要資金のファイナンス支援の充実、ファンドの組成等も課題である。

Point 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆



支援実施のポイント①

起業家塾、資金支援に加え、マッチング支援を行うことで、創業期の販路開拓を支援

支援実施のポイント②

「企業家塾」では、講義に加え交流会を開催し、塾生同士の異業種交流や人脈形成等を促進

支援実施のポイント③

創業補助金の支援先に、利子補給融資及び助成金の活用を提案・実行し、有効な起業を支援